

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第3期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	コスモエネルギーホールディングス株式会社
【英訳名】	COSMO ENERGY HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐山 浩
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(3798)3243（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水井 利行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(3798)3243（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水井 利行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期連結 累計期間	第3期 第2四半期連結 累計期間	第2期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,023,838	1,134,291	2,292,280
経常利益 (百万円)	14,460	43,401	81,448
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,340	22,391	53,235
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,568	31,537	67,619
純資産額 (百万円)	208,590	298,457	272,786
総資産額 (百万円)	1,454,193	1,572,253	1,525,679
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	51.65	266.26	633.32
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.3	11.7	10.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,325	58,000	47,625
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	64,288	52,802	112,038
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	50,639	11,983	9,626
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	69,492	52,800	36,126

回次	第2期 第2四半期連結 会計期間	第3期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.23	210.67

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、個人消費及び設備投資も持ち直しています。また、企業収益及び雇用状況は改善傾向にあります。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として需要減退の傾向がみられ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル51ドル台であったドバイ原油が、米シェールオイルの増産や5月のOPEC協調減産延長に関する合意内容への失望から下落したものの、9月以降は原油市場が需給均衡に向かっているとの観測から、当第2四半期連結会計期間末は55ドル台となりました。

為替相場は、期初の111円台から、期中の変動はあったものの、当第2四半期連結会計期間末は112円台となりました。

このような経営環境の下、「第5次(2013~2017年度)連結中期経営計画」の最終年度にあたり、当社グループといたしましては、引き続き4つの基本方針と6つの施策に基づき、事業ごと・地域ごとの協業・共同・統合を押し進め、経営の効率化を図るとともに、企業収益力の強化と企業価値の向上にグループ一丸となって取り組みました。

こうした経営活動の結果、当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は1兆1,343億円(前年同期比+1,105億円)、営業利益は381億円(前年同期比+213億円)、経常利益は434億円(前年同期比+289億円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は224億円(前年同期比+181億円)となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、前年同期比で原油価格が上昇したことにより、売上高は増加しました。また、売上原価は原油価格の上昇に加えて、たな卸資産の在庫評価の影響がありました。その結果、売上高は1兆327億円(前年同期比+907億円)、セグメント利益は144億円(前年同期比+128億円)となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、製品販売数量の増加と市況の改善により、売上高は2,115億円(前年同期比+600億円)、セグメント利益は167億円(前年同期比+121億円)となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、前年同期比で原油販売価格が上昇したことにより、売上高は251億円(前年同期比+48億円)、セグメント利益は90億円(前年同期比+27億円)となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は528億円となり、前第2四半期連結会計期間末の残高695億円に比し167億円(24.0%)の減少となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は580億円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ623億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は528億円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ115億円キャッシュ・フローが増加いたしました。これは、主に固定資産の売却に伴う収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は120億円であり、前第2四半期連結累計期間に比べ386億円キャッシュ・フローが減少いたしました。これは、主に借入金の返済等によるものであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,077百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態といたしましては、総資産は1兆5,723億円となり、前連結会計年度末比で466億円増加しております。これは、主に石油開発事業での設備投資により、固定資産が増加したこと等によるものです。純資産は2,985億円となり、自己資本比率は11.7%となりました。

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動は税金等調整前四半期純利益を計上したこと等の資金増加要因により580億円のプラスとなりました。投資活動は固定資産の取得による支出等により528億円のマイナスとなりました。財務活動はコマーシャル・ペーパーの増加等により120億円のプラスとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比167億円増加の528億円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	84,770,508	84,770,508	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	84,770,508	84,770,508	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	84,770	-	40,000	-	10,000

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
Infinity Alliance Limited (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	GENEVA PLACE, WATERFRONT DRIVE, P.O. BOX 3469 ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS (東京都千代田区丸の内2-7-1)	17,600	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,227	7.34
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,522	2.97
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,254	2.65
関西電力(株)	大阪府大阪市北区中之島3-6-16	1,860	2.19
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,580	1.86
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,580	1.86
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	1,579	1.86
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,567	1.84
コスモエネルギーホールディングス 取引先持株会	東京都港区芝浦1-1-1	1,511	1.78
計	-	38,283	45.16

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 6,227千株

日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2,254千株

- 2 (株)みずほ銀行により平成29年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において平成29年7月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、(株)みずほ銀行およびみずほ信託銀行(株)以外については、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほ銀行	2,522	2.98
みずほ信託銀行(株)	100	0.12
アセットマネジメントOne(株)	1,742	2.06

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 16,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,693,500	846,935	-
単元未満株式	普通株式 58,908	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	84,770,508	-	-
総株主の議決権	-	846,935	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式665,042株(議決権6,650個)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(相互保有株式) 北日本石油(株)	東京都中央区日本橋蛸 殻町1-28-5	16,400	-	16,400	0.01%
(自己保有株式) コスモエネルギー ホールディングス(株)	東京都港区芝浦1-1-1	1,700	-	1,700	0.00%
計	-	18,100	-	18,100	0.02%

(注) 上記の自己保有株式のほか、役員報酬B I P信託にかかる信託口が所有する当社株式665,042株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,292	61,656
受取手形及び売掛金	216,602	200,426
商品及び製品	111,905	136,972
仕掛品	279	794
原材料及び貯蔵品	131,181	118,454
その他	56,523	56,436
貸倒引当金	181	136
流動資産合計	561,604	574,603
固定資産		
有形固定資産		
土地	320,496	319,590
その他(純額)	452,823	472,333
有形固定資産合計	773,320	791,923
無形固定資産	44,585	43,484
投資その他の資産		
投資有価証券	105,720	120,201
その他	40,312	41,952
貸倒引当金	365	354
投資その他の資産合計	145,667	161,798
固定資産合計	963,573	997,206
繰延資産		
社債発行費	502	443
繰延資産合計	502	443
資産合計	1,525,679	1,572,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	170,539	172,179
短期借入金	225,169	233,351
コマーシャル・ペーパー	51,400	79,300
未払金	158,956	173,043
未払法人税等	11,237	8,480
引当金	8,555	5,668
その他	29,616	23,592
流動負債合計	655,473	695,615
固定負債		
社債	46,700	46,700
長期借入金	449,282	428,186
引当金	16,471	18,253
退職給付に係る負債	5,516	4,203
資産除去債務	19,338	19,581
その他	60,111	61,255
固定負債合計	597,420	578,180
負債合計	1,252,893	1,273,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	84,359	84,359
利益剰余金	49,985	68,051
自己株式	1,113	1,089
株主資本合計	173,231	191,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,794	6,741
繰延ヘッジ損益	233	1,235
土地再評価差額金	20,576	20,739
為替換算調整勘定	7,215	7,382
退職給付に係る調整累計額	292	1,037
その他の包括利益累計額合計	8,508	6,813
非支配株主持分	108,063	113,949
純資産合計	272,786	298,457
負債純資産合計	1,525,679	1,572,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,023,838	1,134,291
売上原価	944,245	1,034,611
売上総利益	79,592	99,679
販売費及び一般管理費	62,841	61,543
営業利益	16,751	38,136
営業外収益		
受取利息	100	152
受取配当金	406	485
持分法による投資利益	-	7,585
為替差益	4,333	2,183
その他	2,240	2,167
営業外収益合計	7,080	12,575
営業外費用		
支払利息	6,159	6,132
持分法による投資損失	1,917	-
その他	1,295	1,177
営業外費用合計	9,371	7,309
経常利益	14,460	43,401
特別利益		
固定資産売却益	158	709
投資有価証券売却益	244	275
関係会社株式売却益	119	-
負ののれん発生益	493	-
その他	16	148
特別利益合計	1,032	1,133
特別損失		
固定資産処分損	1,961	1,852
減損損失	454	301
投資有価証券評価損	250	71
関係会社株式売却損	12	-
事業構造改善費用	185	1,121
その他	72	13
特別損失合計	2,936	3,359
税金等調整前四半期純利益	12,556	41,176
法人税等	3,741	11,849
四半期純利益	8,814	29,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,474	6,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,340	22,391

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,814	29,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	2,580
繰延ヘッジ損益	400	1,035
土地再評価差額金	29	249
為替換算調整勘定	1,729	110
退職給付に係る調整額	1,079	745
持分法適用会社に対する持分相当額	2,588	279
その他の包括利益合計	3,245	2,210
四半期包括利益	5,568	31,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825	24,000
非支配株主に係る四半期包括利益	4,743	7,537

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,556	41,176
減価償却費	17,515	17,921
のれん償却額	365	365
負ののれん発生益	493	-
固定資産売却損益(は益)	145	695
固定資産処分損益(は益)	1,961	1,852
減損損失	454	301
事業構造改善費用	185	1,121
投資有価証券売却損益(は益)	184	275
投資有価証券評価損益(は益)	250	71
関係会社株式売却損益(は益)	107	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	113	55
引当金の増減額(は減少)	4,907	45
退職給付に係る資産及び負債の増減額	271	406
受取利息及び受取配当金	506	638
支払利息	6,159	6,132
為替差損益(は益)	3,190	1,530
持分法による投資損益(は益)	1,917	7,585
売上債権の増減額(は増加)	9,144	14,359
生産物分与費用回収権の回収額	1,612	1,791
たな卸資産の増減額(は増加)	30,820	12,339
仕入債務の増減額(は減少)	23,734	2,905
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,360	638
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,650	13,634
その他の固定負債の増減額(は減少)	2,946	49
その他投資等の増減額(は増加)	327	129
その他	467	420
小計	10,995	78,448
利息及び配当金の受取額	661	866
利息の支払額	6,214	6,135
事業構造改善費用の支払額	2,552	2,288
補助金の受取額	818	1,106
法人税等の支払額	8,032	13,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,325	58,000

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	315	601
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,615	167
関係会社株式の取得による支出	620	2,984
関係会社株式の売却及び清算による収入	70	-
有形固定資産の取得による支出	62,321	54,074
有形固定資産の処分に伴う支出	1,536	1,125
有形固定資産の売却による収入	279	10,286
無形固定資産及び長期前払費用等の 取得による支出	2,521	4,618
匿名組合出資金の払戻による収入	1,120	52
その他	59	95
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,288	52,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,410	10,830
長期借入れによる収入	19,672	37,167
長期借入金の返済による支出	21,952	36,352
引出制限付預金の預入による支出	4,310	-
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	43,000	27,900
配当金の支払額	3,359	4,204
非支配株主への配当金の支払額	947	1,652
非支配株主からの払込みによる収入	4,074	-
その他	51	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,639	11,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,959	507
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,934	16,673
現金及び現金同等物の期首残高	89,418	36,126
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の 増減額（は減少）	8	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,492	52,800

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、株式取得に伴いキグナス石油㈱を持分法適用の範囲に含めております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間においては、その時点で入手可能な合理的情報に基づいた暫定的な会計処理を行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	2,110百万円	バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,792百万円
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	1,761	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	1,663
その他	233	その他	255
計	4,105	計	3,711

2 財務制限条項

前連結会計年度
(平成29年3月31日)

借入金のうち、111,396百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成36年9月30日	45,000百万円	各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	平成29年11月30日	25,000百万円	各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

当第2四半期連結会計期間
(平成29年9月30日)

借入金のうち、130,015百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成36年9月30日	45,000百万円	各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,566億円以上に維持すること
(2)	平成29年11月30日	25,000百万円	各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(3)	平成29年10月31日	40,080百万円	各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,520億円以上に維持すること

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	65,407百万円	61,656百万円
有価証券勘定	10,000	-
計	75,407	61,656
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	504
使途制限付信託預金	1,604	1,285
引出制限付預金	4,310	7,065
現金及び現金同等物	69,492	52,800

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,390	40	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が所有する当社株式に対する配当金額 27百万円

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,238	50	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額に含まれるBIP信託が所有する当社株式に対する配当金額 34百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	871,439	131,541	10,464	10,393	-	1,023,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70,529	19,982	9,824	16,823	117,159	-
計	941,969	151,523	20,288	27,216	117,159	1,023,838
セグメント利益又は損失()	1,569	4,596	6,344	101	2,051	14,460

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額2,051百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,080百万円、セグメント間取引消去 14百万円、たな卸資産の調整額92百万円、固定資産の調整額 107百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	933,478	185,007	6,793	9,011	-	1,134,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	99,251	26,512	18,264	9,830	153,859	-
計	1,032,730	211,520	25,057	18,842	153,859	1,134,291
セグメント利益	14,373	16,676	8,963	886	2,501	43,401

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額2,501百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額2,584百万円、セグメント間取引消去 289百万円、たな卸資産の調整額177百万円、固定資産の調整額29百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められるものは、以下のとおりであります。また、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	98,829	669	669
	売建 米ドル	27,835	122	122

(注) 時価の算定方法 直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	買建 米ドル	81,370	1,539	1,539
	売建 米ドル	22,832	462	462

(注) 時価の算定方法 直物為替相場及び取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成29年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	原油スワップ取引			
	固定買・変動売	8,995	382	382
	固定売・変動買	6,191	82	82

(注) 時価の算定方法 マグロウヒル・フィナンシャルの「プラッツ」のアセスメントにおける最終価格を基準に算出しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	51.65	266.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,340	22,391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,340	22,391
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,030	84,096

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数は、役員報酬BIP信託が所有する当社株式を控除しております(前第2四半期連結累計期間680千株、当第2四半期連結累計期間672千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

コスモエネルギーホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武田 良太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモエネルギーホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモエネルギーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。